

## 平成 28 年度 第 2 回各務原市まちづくり推進会議 議事録

○日時：平成 28 年 11 月 16 日（水）午後 1 時から

○場所：本庁舎 4 階第 2 委員会室

○出席者

委員

岡田委員、紙谷委員、竹内委員、村瀬委員、柳原委員、小鍋委員

オブザーバー

松井氏

事務局

企画総務部長、企画総務部次長、企画政策課長、財政課長

### 1. 議事

- ・各務原市公共施設等総合管理計画（案）について

《事務局説明》

《質疑・意見》

B 委員：人口推計について、外国人をどれくらい見込んで作っているのか。

企画政策課長：基本的には、各務原市内に住んでみえる方を対象に、日本人・外国人分け隔てなく「人口ビジョン」に反映している。

E 委員：人口減少と歳入の減少との相関関係はあるのか。

企画政策課長：人口が減っていくと、個人市民税に影響してくる。税収が 200 億円程度ある中で、その半分が個人市民税となっている。

A 委員：国に頼らず、各市町村が自立した人口減少対策を考え、展開していく「地方創生」の流れの中で、各務原市もブランド戦略をすごく意識しているが、あまりシュリンクした議論をして、教育や福祉などの大事な部分や道路などの都市基盤整備にお金がまわらなくなると、もっとブランド価値が下がり、若い人や民間事業者が来なくなってしまうことが懸念される。ソフトだけでなく、ハードも同時に整えていかないと、「住みたくないまち」になってしまうので、そういったバランスを欠かないような取り組みにしていきたい。

C 委員：資料を読んで、大変な状況であるということは分かるが、どう節約しようか、どう縮小しようかというのではなく、逆にチャンスに捉える発想の転換が必要だと思う。同種同規模で維持すると続いていけないのであれば、考え方も変えていかないといけない。例

例えば、スポーツ施設や公園施設を見直していくときに、自らの収入で自らの将来を維持できる仕組みを作るべきあり、また、受益者負担の考え方の中で、市民が自然とその施設を利用するときにお金を払ってもいいと思える施設に変えていく必要があると思う。

企画政策課長：テニスコートやプールなど、市場性がある施設については、行政が整備する必要があるかという議論もある。仮に行政で整備するとしても、受益者負担の割合を高くするなど、施設の種類や形態を鑑みる必要があると考える。但し、維持管理経費や将来の更新までを見越して、利用料金を設定すると、あまりに利用料金が高くなり、施設自体が利用されなくなる可能性もあり、市民福祉の向上という意味合いも鑑みて、すべてを使用料収入でまかなうことは難しい部分もある。

D 委員：公共施設の縮減・削減など、ダウンサイジングの方向しか考えていなかったが、「新たな価値を生み出す」という考え方で議論していくと、明るい考え方になるかと思う。

オブザーバー：計画自体は模範解答だと思う。民間のビジネスという観点からすると、14万5千人の市民が10万人まで減るところを努力によって12万人にしていこうという中で、どこの層を増やしたいのかというのが大切である。子どもを産み、育てていく20～30代をターゲットにするのであるならば、どうすれば来てもらえるのかというところから施設について考えてみることも必要である。例えば、教育というのは、重要なポイントだと思いますが、そういった観点の中で、20～30代の子どもの持った層が何を求めているのか分析を行い、ひとつ目玉を作ってプライオリティを置いて計画を進めていくのもひとつの方法かと思う。

スポーツ施設については、最近オリンピックの関係で「レガシー」という言葉をよく耳にするが、リニューアルした後も使い続けていけるような施設にすることや、逆にイベントを誘致できるような施設にする視点を持つことも必要である。

また、民間とのコラボも重要であり、岐阜市の図書館「メディアコスモス」が良い例だが、スターバックスを誘致し、どうしてこんなに来るのかと思うくらい人が来ている。このような事例も参考にされるとよいのでは。

A 委員：これから各施設の適正規模や配置は考えられると思うが、保育所に関しては、もっと整備されるべきである。このような整備が縮小傾向となると「まちの価値」が下がってしまうので留意されたい。

また、近隣の市町にある施設はいくつも整備するのではなく、広域的に活用していく考え方も必要であるし、PPPやPFIなどの民間活力の導入やネーミングライツなど、施設の活用により収入を増やしていくことも同時に考えていく必要がある。

B 委員：しっかり活用していく施設を整備すると同時に、無くしていくという英断も必要だと感じる。例えば、民間委託している保育所に関して、公設・民営で行っているが、大規模改修などは市が行っている。やはり施設を民間に買ってもらい運営をしていくべきだと

考える。また、公営住宅に関しても、民間の空き家が増えていく中で、公営住宅の再整備ではなく、空き家に住んでもらうような仕組みを検討していく必要性を感じる。

## 2. 今後の日程

- ・ 次回は来年度開催予定